

令和 年 月 日	税務署長殿
納税地 (フリガナ) 名称 又は屋号	(電話番号 - -)
個人番号 又は法人番号	↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。
(フリガナ) 代表者氏名 又は氏名	

<input type="checkbox"/>	(個人の方) 振替継続希望
※	所管 要否 整理番号
税	申告年月日 令和 年 月 日
務	申告区分 指導等 庁指定 局指定
署	通信日付印 確認
処	個人番号カード 通知カード・運転免許証 その他 ()
理	身元確認
欄	指 導 年 月 日 相談 区分1 区分2 区分3

自 平成 年 月 日
 至 令和 年 月 日
 課税期間分の消費税及び地方消費税の () 申告書

中間申告 自 平成 年 月 日
 の場合の 対象期間 至 令和 年 月 日

この申告書による消費税の税額の計算		十 兆 千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 一 円	
課税標準額	①		000
消費税額	②		
貸倒回収に係る消費税額	③		
控除額	控除対象仕入税額	④	
	返還等対価に係る税額	⑤	
	貸倒れに係る税額	⑥	
控除税額小計 (④+⑤+⑥)		⑦	
控除不足還付税額 (⑦-②-③)		⑧	
差引税額 (②+③-⑦)		⑨	00
中間納付税額 (⑨-⑩)		⑩	00
納付税額 (⑨-⑩)		⑪	00
中間納付還付税額 (⑩-⑨)		⑫	00
この申告書が修正申告である場合	既確定税額	⑬	
	差引納付税額	⑭	00
この課税期間の課税売上高		⑮	
基準期間の課税売上高		⑯	
この申告書による地方消費税の税額の計算			
地方消費税の課税標準となる消費税額	控除不足還付税額	⑰	
	差引税額	⑱	00
譲渡割額	還付額	⑲	
	納税額	⑳	00
中間納付譲渡割額		㉑	00
納付譲渡割額 (㉑-㉒)		㉒	00
中間納付還付譲渡割額 (㉒-㉑)		㉓	00
この申告書が修正申告である場合	既確定譲渡割額	㉔	
	差引納付譲渡割額	㉕	00

付記事項	割賦基準の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	31
	延払基準等の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	32
	工事進行基準の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	33
	現金主義会計の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	34
	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	35
	事業区分	課税売上高 (免税売上高を除く)	売上割合%			
		第1種				36
		第2種				37
		第3種				38
		第4種				39
		第5種				42
	事項	第6種				43
		特例計算適用(令57③)	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無
	還付を受ける金	<input type="checkbox"/> 税額控除に係る経過措置の適用(2割特例)				
銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 農協・漁協 本所・支所						
預金口座番号						
ゆうちょ銀行の貯金記号番号						
関係等	郵便局名等					
	<input type="checkbox"/> (個人の方) 公金受取口座の利用					
※税務署整理欄						

税理士名	(電話番号 - -)
------	-------------

税理士法第30条の書面提出有
 税理士法第33条の2の書面提出有

⑳=(㉑+㉒)-(⑧+⑫+⑰+㉓)・修正申告の場合㉖=⑭+㉕
 ㉖が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。